

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和7年12月25日

【中間会計期間】 第126期中(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

【会社名】 旭精工株式会社

【英訳名】 ASAHI SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 繁 幸

【本店の所在の場所】 大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1

【電話番号】 (072)271 1221

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統括本部長兼経理部長 高橋 広 史

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1

【電話番号】 (072)271 1221

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統括本部長兼経理部長 高橋 広 史

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間	自 令和5年 4月1日 至 令和5年 9月30日	自 令和6年 4月1日 至 令和6年 9月30日	自 令和7年 4月1日 至 令和7年 9月30日	自 令和5年 4月1日 至 令和6年 3月31日	自 令和6年 4月1日 至 令和7年 3月31日
売上高 (千円)	6,333,147	6,214,260	6,212,779	12,564,733	12,369,245
経常利益 (千円)	904,226	781,264	970,268	1,811,721	1,790,451
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	635,124	562,703	742,859	1,268,024	1,211,856
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,053,625	774,141	721,539	1,924,799	1,526,879
純資産額 (千円)	12,584,493	14,138,728	15,516,791	13,455,666	14,891,447
総資産額 (千円)	16,166,440	17,494,221	18,768,582	16,765,807	18,246,391
1株当たり純資産額 (円)	2,119.22	2,382.12	2,615.04	2,265.92	2,508.95
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	106.95	94.79	125.17	213.53	204.15
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.8	80.8	82.7	80.3	81.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	589,184	509,426	703,877	1,161,910	1,274,303
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,487,606	497,066	528,168	1,758,288	574,968
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,056	37,504	256,252	337,588	19,555
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,315,427	2,644,864	3,205,256	2,561,384	3,341,041
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	317 (74)	310 (70)	310 (74)	309 (73)	306 (70)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間	自 令和5年 4月1日 至 令和5年 9月30日	自 令和6年 4月1日 至 令和6年 9月30日	自 令和7年 4月1日 至 令和7年 9月30日	自 令和5年 4月1日 至 令和6年 3月31日	自 令和6年 4月1日 至 令和7年 3月31日
売上高 (千円)	4,326,544	4,065,742	4,089,748	8,449,410	8,200,481
経常利益 (千円)	617,717	461,968	556,335	1,067,622	1,020,648
中間(当期)純利益 (千円)	446,812	350,340	422,485	756,634	724,994
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	8,182,731	8,767,083	9,590,604	8,520,969	9,174,658
総資産額 (千円)	10,701,241	11,136,441	12,054,346	10,915,038	11,686,311
1株当たり配当額 (円)				15.00	16.00
自己資本比率 (%)	76.5	78.7	79.6	78.1	78.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	267 (68)	265 (65)	268 (68)	262 (68)	261 (65)

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和7年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	276 (73)
北米	34 (1)
合計	310 (74)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員にはパートタイマーと嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

令和7年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	267 (68)
北米	1 (0)
合計	268 (68)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員にはパートタイマーと嘱託契約の従業員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く日本の経済環境は、円安の長期化、賃金の上昇、原材料のコストアップなどもあり、緩やかなインフレが定着しつつあります。全体としては個人消費、生産活動などで緩やかな回復が続いています。一方海外経済環境については、アメリカの関税政策による混乱、中国の景気低迷、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等、問題が山積状態にあり、予断を許さない状況が続いています。

このような環境下において、当社グループは、2025年度のスローガン「あたり前のことをあたり前にする」のもと、会社間、部門間の連携を図りながら、常に緊張感と健全なる危機感を持って業容の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は62億12百万円と前年同期と比べ1百万円の減収、営業利益は8億79百万円と前年同期と比べ1億54百万円の増益、経常利益は9億70百万円と前年同期と比べ1億89百万円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益については7億42百万円と前年同期と比べ1億80百万円の増益となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

- ・日本での販売につきましては、流通在庫の増加に伴う販売数量の落ち込みもありましたが、価格改定効果があったため、売上高は39億45百万円となり前年同期と比べ42百万円の増収となりました。

セグメント利益につきましても、4億73百万円となり前年同期と比べ70百万円の増益となりました。

- ・北米での販売につきましては、好調な米国経済に支えられ堅調に推移しましたが、円高の影響があったため、売上高は22億67百万円となり前年同期と比べ43百万円の減収となりました。

セグメント利益につきましても、4億41百万円となり前年同期と比べ93百万円の増益となりました。

今期は、日本、北米とも売上高はほぼ横ばいで推移しましたが、利益については北米が牽引する形で増益となりました。足元の国内経済は回復基調にあるため、今後は在庫調整が一巡し、売上高も緩やかに反転していきだろうと判断しております。

(2) 財政状態

財政状態につきましては、当中間連結会計期間の総資産は187億68百万円となり、前連結会計年度に比べ、5億22百万円の増加となりました。また、当中間連結会計期間の総負債は32億51百万円となり、前連結会計年度に比べ、1億3百万円の減少となりました。当中間連結会計期間の純資産合計は155億16百万円となり、前連結会計年度に比べ、6億25百万円の増加となりました。

以上のとおり、当社グループの財務基盤はより一層強化されております。今後も時代の変化に対応できる強固な財務基盤の構築に努める所存であります。

報告セグメントの財政状態は以下のとおりであります。

- ・日本での当中間連結会計期間の総資産は前連結会計年度比3.0%増の133億47百万円となり、当中間連結会計期間の総負債は前連結会計年度比4.2%減の27億81百万円となりました。
- ・北米での当中間連結会計期間の総資産は前連結会計年度比2.2%増の67億34百万円となり、当中間連結会計期間の総負債は前連結会計年度比5.1%増の9億91百万円となりました。

日本は成熟マーケットであり、今後とも資産の効率運用に努めていく方針であります。一方北米は成長が期待できるマーケットであり、今後有効に資産を投入し、更なる成長を目指す所存であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、32億5百万円と期首残高と比べ1億35百万円の減少(前中間連結会計期間は83百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、7億3百万円の増加(前中間連結会計期間は5億9百万円の増加)となりました。この主な内訳は税金等調整前中間純利益9億70百万円、減価償却費1億66百万円などにより資金が増加し、法人税等の支払額1億93百万円、仕入債務の減少87百万円、棚卸資産の増加1億円などにより資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、5億28百万円の減少(前中間連結会計期間は4億97百万円の減少)となりました。この主な内訳は有価証券の売却による収入24億98百万円により資金が増加し、有価証券の取得による支出28億38百万円、有形固定資産の取得による支出1億72百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、2億56百万円の減少(前中間連結会計期間は37百万円の増加)となりました。この主な内訳は短期、長期借入の純支出1億32百万円、配当金の支払額94百万円、リース債務の返済による支出28百万円などにより資金が減少したことによるものです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、安定した営業キャッシュ・フローを「有利子負債の削減」「成長資金の確保」「戦略的設備投資」に活用し、グループ長期目標である「100年企業」の実現に向けて、更なる成長を目指していく所存であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日 本	3,733,475	102.8
北 米		
合計	3,733,475	102.8

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
 2. 北米では生産を行っていないので、記載すべき生産実績はありません。

受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	6,058,977	95.8
北 米		
合計	6,058,997	95.8

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日 本	3,945,198	101.1
北 米	2,267,581	98.1
合計	6,212,779	100.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
MOTION INDUSTRIES Inc.	727,559	11.7	665,755	10.7

4 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結及び変更等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は33百万円であり、日本での主な研究開発活動の成果は次のとおりです。なお、北米は販売会社のため研究開発活動はありません。

(1) 軸受ユニット

前期に引き続き、ステンレスシリーズのラインナップ拡充を図るべく新たなシリーズを追加し、幅広い用途に対応できる製品群の市場投入を進めております。あわせて、耐熱ユニットの研究開発も継続して取り組んでおり、600 の過酷な環境下でも使用できる軸受の実用化に向け、性能評価試験を進めております。この研究開発費の総額は8百万円であります。

(2) エアークラッチ・ブレーキ

当事業のニーズは多様化しており、小型で安定した高トルクのエアークラッチ・ブレーキが市場から要求されています。本体サイズを変えずにより制動力が大きい製品の要望があり、摩擦係数を高める新たな摩擦材の検討等、開発を進めております。この研究開発費の総額は18百万円であります。

(3) 直線運動機器

直動ガイドのブレーキのニーズには、省スペース、高保持力、小形化があります。直線・回転方向どちらにもブレーキ作動を可能とした手動タイプのブレーキを市場投入しました。また、新たにエアー作動タイプの要求に応えるべく開発を進めており、現在耐久試験中です。この研究開発費の総額は8百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和7年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和7年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場非登録	単元株式数は1,000株 あります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和7年4月1日～ 令和7年9月30日		6,000,000		660,000		557,792

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	令和7年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	720	12.13
株式会社不二越	東京都港区東新橋1丁目9番2号	720	12.13
株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江1丁目12番19号	600	10.11
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	294	4.95
株式会社三好製作所	大阪府枚方市大峰元町2丁目4番15号	200	3.37
梁 育 銘	台湾台北市内湖区	200	3.37
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1番1号	198	3.34
ニデックオーケー株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10番地1	190	3.20
岩井コスモホールディングス株式会社	大阪市中央区今橋1丁目8番12号	100	1.69
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	100	1.69
計		3,322	55.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	令和7年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,893,000	5,893	
単元未満株式	普通株式 41,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		5,893	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式326株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	令和7年9月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭精工株式会社	大阪府堺市西区鳳東町6丁 570番地1	66,000		66,000	1.10
計		66,000		66,000	1.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)及び中間会計期間(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、清稜監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,991,041	3,855,256
受取手形及び売掛金	² 1,818,314	² 1,742,608
電子記録債権	533,701	601,118
有価証券	1,817,958	2,149,382
棚卸資産	² 4,605,169	² 4,637,302
その他	³ 147,541	³ 163,171
貸倒引当金	43,047	42,069
流動資産合計	12,870,678	13,106,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,743,075	² 1,751,308
減価償却累計額	1,226,209	1,234,610
建物及び構築物(純額)	516,866	516,698
機械装置及び運搬具	3,069,515	3,187,625
減価償却累計額	2,483,504	2,543,024
機械装置及び運搬具(純額)	586,010	644,601
土地	² 1,444,066	² 1,442,531
リース資産	467,891	463,707
減価償却累計額	184,549	206,505
リース資産(純額)	283,342	257,202
建設仮勘定	9,600	10,443
工具、器具及び備品	993,646	1,025,608
減価償却累計額	862,714	881,595
工具、器具及び備品(純額)	130,931	144,012
有形固定資産合計	2,970,817	3,015,489
無形固定資産		
ソフトウェア	8,131	245,254
ソフトウェア仮勘定	253,551	
その他	3,938	3,938
無形固定資産合計	265,620	249,192
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,563,925	² 1,795,136
退職給付に係る資産	200,480	248,811
繰延税金資産	238,732	218,778
その他	136,136	134,404
投資その他の資産合計	2,139,274	2,397,130
固定資産合計	5,375,712	5,661,812
資産合計	18,246,391	18,768,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 770,992	2 710,602
電子記録債務	264,722	216,662
短期借入金	2 1,152,000	2 1,050,000
リース債務	56,309	56,428
未払法人税等	107,913	170,399
賞与引当金	183,448	184,485
その他	3 386,825	3 473,806
流動負債合計	2,922,211	2,862,385
固定負債		
長期借入金	2 60,000	2 30,000
リース債務	259,740	231,443
繰延税金負債	16,739	34,658
退職給付に係る負債	83,136	80,081
長期預り保証金	3,199	3,199
資産除去債務	9,916	10,023
固定負債合計	432,732	389,405
負債合計	3,354,943	3,251,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	557,792	557,792
利益剰余金	11,959,744	12,607,639
自己株式	22,712	23,941
株主資本合計	13,154,824	13,801,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,805	364,309
為替換算調整勘定	1,501,817	1,350,992
その他の包括利益累計額合計	1,736,622	1,715,302
純資産合計	14,891,447	15,516,791
負債純資産合計	18,246,391	18,768,582

【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	6,214,260	6,212,779
売上原価	3,784,275	3,741,553
売上総利益	2,429,984	2,471,226
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	174,355	159,165
役員報酬及び給料手当	655,368	614,922
賞与	59,343	50,891
賞与引当金繰入額	71,768	71,853
退職給付費用	33,227	8,779
福利厚生費	82,378	79,733
賃借料	70,488	68,838
その他	557,624	537,178
販売費及び一般管理費合計	1,704,555	1,591,362
営業利益	725,429	879,863
営業外収益		
受取利息	60,275	66,745
受取配当金	9,805	15,560
持分法による投資利益	17,000	11,265
為替差益		55
その他	11,801	11,213
営業外収益合計	98,884	104,839
営業外費用		
支払利息	8,332	12,040
為替差損	34,341	
支払補償費		2,272
その他	376	121
営業外費用合計	43,050	14,434
経常利益	781,264	970,268
特別利益		
固定資産売却益	1 773	
特別利益合計	773	
特別損失		
固定資産廃棄損	2 880	2 99
事務所移転費用	246	
特別損失合計	1,126	99
税金等調整前中間純利益	780,911	970,169
法人税、住民税及び事業税	247,323	254,990
法人税等調整額	29,115	27,681
法人税等合計	218,207	227,309
中間純利益	562,703	742,859
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	562,703	742,859
非支配株主に帰属する中間純利益		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	3,983	191,843
為替換算調整勘定(税引前)	161,816	178,602
持分法適用会社に対する持分相当額	52,979	27,777
その他の包括利益に係る税効果額	625	62,339
その他の包括利益合計	211,438	21,320
中間包括利益	774,141	721,539
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	774,141	721,539
非支配株主に係る中間包括利益		

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	10,836,962	20,687	12,034,067
当中間期変動額					
剰余金の配当			89,074		89,074
親会社株主に帰属する中間純利益			562,703		562,703
自己株式の取得				2,005	2,005
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			473,629	2,005	471,623
当中間期末残高	660,000	557,792	11,310,591	22,693	12,505,691

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	190,195	1,231,402	1,421,598	13,455,666
当中間期変動額				
剰余金の配当				89,074
親会社株主に帰属する中間純利益				562,703
自己株式の取得				2,005
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,357	214,796	211,438	211,438
当中間期変動額合計	3,357	214,796	211,438	683,061
当中間期末残高	186,837	1,446,199	1,633,037	14,138,728

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	11,959,744	22,712	13,154,824
当中間期変動額					
剰余金の配当			94,965		94,965
親会社株主に帰属する中間純利益			742,859		742,859
自己株式の取得				1,228	1,228
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			647,894	1,228	646,665
当中間期末残高	660,000	557,792	12,607,639	23,941	13,801,489

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	234,805	1,501,817	1,736,622	14,891,447
当中間期変動額				
剰余金の配当				94,965
親会社株主に帰属する中間純利益				742,859
自己株式の取得				1,228
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	129,504	150,824	21,320	21,320
当中間期変動額合計	129,504	150,824	21,320	625,344
当中間期末残高	364,309	1,350,992	1,715,302	15,516,791

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	780,911	970,169
減価償却費	124,789	166,871
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,493	48,331
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,445	595
その他の引当金の増減額(は減少)	5,078	2,291
受取利息及び受取配当金	70,081	82,306
支払利息	8,332	12,040
為替差損益(は益)	3,789	528
持分法による投資損益(は益)	17,000	11,265
有形固定資産除売却損益(は益)	106	99
売上債権の増減額(は増加)	4,102	11,583
棚卸資産の増減額(は増加)	21,846	100,268
仕入債務の増減額(は減少)	75,167	87,755
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,363	15,308
未払金の増減額(は減少)	12,780	7,751
未払費用の増減額(は減少)	39,379	55,940
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,205	8,052
未払消費税等の増減額(は減少)	1,619	2,425
小計	768,884	868,756
利息及び配当金の受取額	60,845	40,344
利息の支払額	8,213	11,972
法人税等の支払額	312,090	193,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,426	703,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	
有価証券の売却による収入	1,509,500	2,498,490
有価証券の取得による支出	1,759,960	2,838,969
投資有価証券の取得による支出	4,781	5,261
有形固定資産の取得による支出	153,478	172,731
有形固定資産の売却による収入	773	
無形固定資産の取得による支出	39,987	10,620
その他	866	924
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,066	528,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,640,000	5,690,000
短期借入金の返済による支出	4,275,332	5,760,000
長期借入金の返済による支出	212,000	62,000
自己株式の取得による支出	2,005	1,228
リース債務の返済による支出	24,083	28,058
配当金の支払額	89,074	94,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,504	256,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,615	55,241
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,479	135,785
現金及び現金同等物の期首残高	2,561,384	3,341,041
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,644,864	1 3,205,256

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 2社

- ・AMI BEARINGS, INC.
- ・三興商事(株)

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

- ・日旭(深圳)机機进出口有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純利益、及び利益剰余金等から見て、連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、連結の適用範囲から除外しております。なお、日旭(深圳)机機进出口有限公司は令和7年1月に解散決定し、清算手続中です。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社の数 3社

- ・建旭工業股份有限公司
- ・(株)ネクセンジャパングループ
- ・ANB BEARINGS, LTD.

(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・日旭(深圳)机機进出口有限公司

持分法非適用会社は、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。

(ハ)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

- ・建旭工業股份有限公司
- ・(株)ネクセンジャパングループ
- ・ANB BEARINGS, LTD.

は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、AMI BEARINGS, INC.の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。ただし、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ハ)棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び子会社三興商事(株)は定率法、子会社AMI BEARINGS, INC.は主として定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10～38年

機械装置及び運搬具

4～12年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)長期前払費用

定額法によっております。

(ニ)リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する事にしております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額(年金資産が退職給付債務の額を超過している場合は超過額を退職給付に係る資産)を計上しております。退職給付債務の額は簡便法により算定しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

軸受ユニット関連

軸受ユニット関連においては、主に産業用のベアリングユニットの製造及び販売をしております。このような製品の販売については、国内向けは出荷から支配の移転までの期間が通常であるため、出荷した時点で収益を認識しております。国外向けは顧客(仕向地)に対して船積した時点等で収益を認識しております。

機械部品等関連

機械部品等関連においては、主にエアークラッチ・ブレーキ、直線運動機器等の製造及び販売をしております。このような製品の販売については、国内向けは出荷から支配の移転までの期間が通常であるため、出荷した時点で収益を認識しております。国外向けは顧客(仕向地)に対して船積した時点等で収益を認識しております。

(6) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- .金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- .金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- .長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 0.40%等である。
- .長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- .金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間連結会計期間末における有効性の評価を省略しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	26,395千円	15,500千円
電子記録債権譲渡高	233,195千円	261,651千円
荷為替手形銀行間未決済残高	6,078千円	6,900千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
受取手形及び売掛金	629,638千円	650,852千円
棚卸資産	1,235,701千円	1,157,671千円
建物及び構築物	380,161千円	383,438千円
投資有価証券	21,225千円	28,200千円
土地	1,385,005千円	1,383,469千円
計	3,651,730千円	3,603,632千円

担保付債務

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
短期借入金	1,152,000千円	1,050,000千円
長期借入金	60,000千円	30,000千円
買掛金	256,827千円	226,498千円
計	1,468,827千円	1,306,498千円

(2) このうち財団抵当に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
建物及び構築物	219,879千円	234,170千円
土地	1,337,952千円	1,337,952千円
計	1,557,831千円	1,572,123千円

担保付債務

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
短期借入金	1,152,000千円	1,050,000千円
長期借入金	60,000千円	30,000千円
買掛金	256,827千円	226,498千円
計	1,468,827千円	1,306,498千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等又は未収消費税等として流動負債又は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
機械装置及び運搬具	773千円	

2 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
建物及び構築物	161千円	
工具、器具及び備品	147千円	0千円
機械装置及び運搬具	500千円	99千円
リース資産	71千円	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	61,725	2,917		64,642

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 2,917株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年6月25日 定時株主総会	普通株式	89,074	15.0	令和6年3月31日	令和6年6月26日

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	64,670	1,656		66,326

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,656株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和7年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,965	16.0	令和7年3月31日	令和7年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
現金及び預金	3,344,864千円	3,855,256千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	700,000千円	650,000千円
現金及び現金同等物	2,644,864千円	3,205,256千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてベアリング加工工場における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(令和7年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	1,817,958	1,823,416	5,458
その他有価証券	558,112	558,112	
資産計	2,376,071	2,381,529	5,458
(1) 長期借入金(*3)	192,000	191,309	690
(2) リース債務(*3)	316,049	310,898	5,150
(3) デリバティブ取引			
負債計	508,049	502,207	5,841

(*1) 以下の注記は省略しております。

現金ならびに短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似する預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、買掛金、電子記録債務、短期借入金。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	5,000

(*3) 長期借入金およびリース債務は、一年内返済分を含んでおります。

当中間連結会計期間(令和7年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	2,149,382	2,149,394	11
その他有価証券	755,217	755,217	
資産計	2,904,600	2,904,612	11
(1) 長期借入金(*3)	130,000	129,831	168
(2) リース債務(*3)	287,872	282,544	5,327
(3) デリバティブ取引			
負債計	417,872	412,375	5,496

(*1) 以下の注記は省略しております。

現金ならびに短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似する預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、買掛金、電子記録債務、短期借入金。

(*) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	5,000

(*3) 長期借入金およびリース債務は、一年内返済分を含んでおります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品
前連結会計年度(令和7年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	558,112			558,112
資産計	558,112			558,112

当中間連結会計期間(令和7年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	755,217			755,217
資産計	755,217			755,217

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(令和7年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	1,823,416			1,823,416
資産計	1,823,416			1,823,416
長期借入金		191,309		191,309
リース債務		310,898		310,898
デリバティブ取引				
負債計		502,207		502,207

当中間連結会計期間（令和7年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	2,149,394			2,149,394
資産計	2,149,394			2,149,394
長期借入金		129,831		129,831
リース債務		282,544		282,544
デリバティブ取引				
負債計		412,375		412,375

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

国債、上場株式は相場価格を用いて評価しております。国債、上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(令和7年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	1,817,958	1,823,416	5,458
小計	1,817,958	1,823,416	5,458
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
小計			
合計	1,817,958	1,823,416	5,458

当中間連結会計期間(令和7年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	2,149,382	2,149,394	11
小計	2,149,382	2,149,394	11
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
小計			
合計	2,149,382	2,149,394	11

2. その他有価証券

前連結会計年度(令和7年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	556,172	207,897	348,274
小計	556,172	207,897	348,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,940	7,384	443
小計	6,940	7,384	443
合計	563,112	215,282	347,830

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、当連結会計年度においては該当ありません。

当中間連結会計期間(令和7年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	755,217	215,543	539,674
小計	755,217	215,543	539,674
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,000	5,000	
小計	5,000	5,000	
合計	760,217	220,543	539,674

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、当中間連結会計期間においては該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
期首残高	9,666千円	9,916千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	392千円	
時の経過による調整額	213千円	106千円
資産除去債務の履行による減少額	355千円	
中間期末(期末)残高	9,916千円	10,023千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自令和6年4月1日 至令和6年9月30日) (単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	北米	
軸受ユニット	2,589,656	2,311,396	4,901,052
機械部品等	1,313,208		1,313,208
顧客との契約から生じる収益	3,902,864	2,311,396	6,214,260
外部顧客への売上高	3,902,864	2,311,396	6,214,260

当中間連結会計期間(自令和7年4月1日 至令和7年9月30日) (単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	北米	
軸受ユニット	2,479,957	2,267,581	4,747,538
機械部品等	1,465,241		1,465,241
顧客との契約から生じる収益	3,945,198	2,267,581	6,212,779
外部顧客への売上高	3,945,198	2,267,581	6,212,779

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、中間連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

顧客との契約負債は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
契約負債(期首残高)	5,008	5,207
契約負債(中間期末(期末)残高)	5,207	12,097

契約負債は、主に、国外向け取引において、比較的信用力の弱い顧客との軸受ユニットの販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、459千円であります。

当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、657千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において当社が軸受ユニット、機械部品等を生産・販売しており、別途、三興商事(株)が販売を担当しております。また、北米においてはAMI BEARINGS, INC.が販売を担当しております。三興商事(株)、AMI BEARINGS, INC.はそれぞれ独立した経営単位であり、AMI BEARINGS, INC.は取り扱う製品について北米の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自令和6年4月1日 至令和6年9月30日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,902,864	2,311,396	6,214,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	756,115		756,115
計	4,658,980	2,311,396	6,970,376
セグメント利益	403,746	347,944	751,690
セグメント資産	12,465,757	6,219,306	18,685,063
セグメント負債	2,854,816	977,494	3,832,311
その他の項目			
減価償却費	109,412	15,377	124,789
持分法適用会社への投資額	868,668		868,668
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	266,843	10,630	277,473

当中間連結会計期間(自令和7年4月1日 至令和7年9月30日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,945,198	2,267,581	6,212,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	760,112		760,112
計	4,705,310	2,267,581	6,972,892
セグメント利益	473,959	441,578	915,538
セグメント資産	13,347,232	6,734,011	20,081,244
セグメント負債	2,781,043	991,087	3,772,130
その他の項目			
減価償却費	152,239	14,631	166,871
持分法適用会社への投資額	895,481		895,481
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	576,254	3,222	579,476

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	6,970,376	6,972,892
セグメント間取引消去	756,115	760,112
中間連結財務諸表の売上高	6,214,260	6,212,779

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	751,690	915,538
棚卸資産の調整額	26,261	35,675
中間連結財務諸表の営業利益	725,429	879,863

(単位：千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	18,685,063	20,081,244
セグメント間取引消去	406,317	443,555
棚卸資産等の調整額	784,525	869,106
中間連結財務諸表の資産合計	17,494,221	18,768,582

(単位：千円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,832,311	3,772,130
セグメント間債権債務消去	476,817	520,339
中間連結財務諸表の負債合計	3,355,493	3,251,790

【関連情報】

前中間連結会計期間(自令和6年4月1日 至令和6年9月30日)

1. 製品グループごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	機械部品等	合計
外部顧客への売上高	4,901,052	1,313,208	6,214,260

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
2,912,491	2,311,396	217,851	651,420	121,101	6,214,260

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,566,751	257,838	2,824,590

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MOTION INDUSTRIES INC.	727,559	北米

当中間連結会計期間(自令和7年4月1日 至令和7年9月30日)

1. 製品グループごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	機械部品等	合計
外部顧客への売上高	4,747,538	1,465,241	6,212,779

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
2,895,470	2,267,581	157,190	801,969	90,567	6,212,779

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,790,900	224,588	3,015,489

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MOTION INDUSTRIES INC.	665,755	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,508円95銭	2,615円04銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	14,891,447	15,516,791
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	14,891,447	15,516,791
普通株式の発行済株式数(株)	6,000,000	6,000,000
普通株式の自己株式数(株)	64,670	66,326
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	5,935,330	5,933,674

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	94円79銭	125円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	562,703	742,859
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	562,703	742,859
普通株式の期中平均株式数(株)	5,936,622	5,935,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当中間会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,028	2,046,484
受取手形及び売掛金	1,559,705	1,473,926
電子記録債権	595,425	603,190
商品及び製品	1,984,026	2,084,610
仕掛品	1,035,521	1,067,259
原材料	272,257	257,399
その他	3 98,421	3 67,899
貸倒引当金	47	47
流動資産合計	7,460,339	7,600,722
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 298,774	1 311,545
構築物（純額）	52,894	51,204
機械及び装置（純額）	576,075	637,097
車両運搬具（純額）	3,759	2,568
土地	1 1,367,353	1 1,367,353
リース資産（純額）	259,645	237,543
工具、器具及び備品（純額）	103,481	120,356
建設仮勘定	9,600	10,443
有形固定資産合計	2,671,584	2,738,113
無形固定資産	265,120	248,693
投資その他の資産		
投資有価証券	1,046,037	1,176,958
前払年金費用	200,480	248,811
その他	42,749	41,047
投資その他の資産合計	1,289,267	1,466,817
固定資産合計	4,225,972	4,453,623
資産合計	11,686,311	12,054,346

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当中間会計期間 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 513,596	1 486,270
短期借入金	1 1,020,000	1 950,000
1年内返済予定の長期借入金	1 132,000	1 100,000
リース債務	47,971	48,378
未払法人税等	85,816	145,108
賞与引当金	178,000	179,000
その他	167,321	191,655
流動負債合計	2,144,704	2,100,413
固定負債		
長期借入金	1 60,000	1 30,000
リース債務	242,368	218,125
資産除去債務	9,916	10,023
長期預り保証金	2,559	2,559
繰延税金負債	52,103	102,620
固定負債合計	366,948	363,328
負債合計	2,511,653	2,463,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	557,792	557,792
資本剰余金合計	557,792	557,792
利益剰余金		
利益準備金	100,400	100,400
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	7,219,600	7,547,120
利益剰余金合計	7,820,000	8,147,520
自己株式	25,732	26,961
株主資本合計	9,012,060	9,338,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,598	252,252
評価・換算差額等合計	162,598	252,252
純資産合計	9,174,658	9,590,604
負債純資産合計	11,686,311	12,054,346

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 9 月 30 日)
売上高	4,065,742	4,089,748
売上原価	2,771,669	2,789,665
売上総利益	1,294,073	1,300,082
販売費及び一般管理費	925,676	870,162
営業利益	368,396	429,920
営業外収益	¹ 134,722	¹ 139,166
営業外費用	² 41,150	² 12,750
経常利益	461,968	556,335
特別利益	³ 80	
特別損失	⁴ 1,126	⁴ 99
税引前中間純利益	460,921	556,236
法人税、住民税及び事業税	115,000	124,500
法人税等調整額	4,418	9,250
法人税等合計	110,581	133,750
中間純利益	350,340	422,485

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	6,583,680	7,184,080
当中間期変動額							
剰余金の配当						89,074	89,074
中間純利益						350,340	350,340
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計						261,266	261,266
当中間期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	6,844,947	7,445,347

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,707	8,378,165	142,804	142,804	8,520,969
当中間期変動額					
剰余金の配当		89,074			89,074
中間純利益		350,340			350,340
自己株式の取得	2,005	2,005			2,005
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			13,146	13,146	13,146
当中間期変動額合計	2,005	259,260	13,146	13,146	246,113
当中間期末残高	25,713	8,637,426	129,657	129,657	8,767,083

当中間会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	7,219,600	7,820,000
当中間期変動額							
剰余金の配当						94,965	94,965
中間純利益						422,485	422,485
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計						327,520	327,520
当中間期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	7,547,120	8,147,520

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,732	9,012,060	162,598	162,598	9,174,658
当中間期変動額					
剰余金の配当		94,965			94,965
中間純利益		422,485			422,485
自己株式の取得	1,228	1,228			1,228
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			89,654	89,654	89,654
当中間期変動額合計	1,228	326,291	89,654	89,654	415,945
当中間期末残高	26,961	9,338,351	252,252	252,252	9,590,604

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。ただし、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(3) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品及び仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額（年金資産が退職給付債務の額を超過している場合は超過額を前払年金費用）を計上しています。退職給付債務の額は簡便法により算定しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

軸受ユニット関連

軸受ユニット関連においては、主に産業用のベアリングユニットの製造及び販売をしております。このような製品の販売については、国内向けは出荷から支配の移転までの期間が通常であるため、出荷した時点で収益を認識しております。国外向けは顧客（仕向地）に対して船積した時点等で収益を認識しております。

機械部品等関連

機械部品等関連においては、主にエアークラッチ・ブレーキ、直線運動機器等の製造及び販売をしております。このような製品の販売については、国内向けは出荷から支配の移転までの期間が通常であるため、出荷した時点で収益を認識しております。国外向けは顧客（仕向地）に対して船積した時点等で収益を認識しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについてはリスク管理方針に従って以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 0.40%等である。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間会計期間末日における有効性の評価を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供している資産

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当中間会計期間 (令和7年9月30日)
建物	219,879千円	234,170千円
土地	1,337,952千円	1,337,952千円
計	1,557,831千円	1,572,123千円

担保付債務

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当中間会計期間 (令和7年9月30日)
短期借入金	1,020,000千円	950,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	132,000千円	100,000千円
長期借入金	60,000千円	30,000千円
買掛金	252,496千円	221,598千円
計	1,464,496千円	1,301,598千円

2 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当中間会計期間 (令和7年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	26,395千円	15,500千円
電子記録債権譲渡高	233,195千円	261,651千円
荷為替手形銀行間未決済残高	6,078千円	6,900千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等又は未収消費税等として流動負債又は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
受取利息	141千円	1,475千円
受取配当金	128,694千円	131,786千円
為替差益		55千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
支払利息	6,433千円	10,356千円
為替差損	34,341千円	

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
有形固定資産売却益		
車両運搬具	80千円	

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
事務所移転費用	246千円	
固定資産廃棄損		
建物及び構築費	161千円	
機械及び装置	500千円	99千円
工具、器具及び備品	147千円	
車両運搬具	0千円	
リース資産	71千円	

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
有形固定資産	104,698千円	120,418千円
無形固定資産	879千円	27,047千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	令和7年3月31日	令和7年9月30日
子会社株式	528,548	528,548
関連会社株式	149,769	149,769
計	678,318	678,318

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第125期）（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

令和7年6月24日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

旭精工株式会社
取締役会 御中

令和7年12月15日

清稜監査法人

大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井和也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	花枝幹雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加地大毅

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭精工株式会社及び連結子会社の令和7年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

旭精工株式会社
取締役会 御中

令和7年12月15日

清稜監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 和也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花枝 幹雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 大毅

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭精工株式会社の令和7年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。